

有事には財政余力が重要

―防衛力強化に向け、財政運営の面からはどういった視点が重要か。

「日中戦争が始まった1937年は、国民所得比で見ると政府の債務残高が70%だった。太平洋戦争が終わる直前の44年には270%まで上昇した。国債を発行して借金で戦費を賄ったからだ。つまり、有事には多額のお金が必要になる」

―現代の有事でも同じことが言えるか。
「どんな有事なのかにもよ

法政大教授

小黒 一正氏

るが、エネルギーや食料、原材料の多くを海外からの輸入に依存する日本は相当なお金が必要になるだろう。有事に増税で全て賄うことは無理であり、国債を発行することになる。そこで重要となるのが財政余力だ」

―日本の財政余力は。

「国際通貨基金(IMF)などのデータを基に、国内総生産(GDP)比の防衛費と政府債務残高の関係を分析した。日本は防衛費がGDP比で1.07%、債務残高は200%超だ。これに対して、ドイツは防衛費が1.34%と日本に近い一方、政府債務は45%ほどしかない。米国や英国、中国、ロシアといった他の主要国の政府債務は100%程度以下に収まっている

おぐろ・かずまさ 1974年生まれ。東京都出身。一橋大学院修了。専門は財政学、財務省、一橋大経済研究所准教授などを経て2015年から法政大教授。

全世代で費用負担を

る。日本は財政余力が著しく低い」

―政府は防衛費を大幅に増額する方針だ。

「有事に必要な財源を調達できず、戦いを続けられなくなつては意味がない。平時に防衛費の増額を国債で賄い、財政余力を悪化させるのは、むしろ防衛力を低下させる可能性がある」

―どうすべきか。

「国防は誰もが便益を受ける『純粋公共財』であり、全ての世代で費用を負担すべきだ。所得税や法人税の増税が浮上しているが、これらは基本的に現役世代や企業が負担する。高齢者にも年金課税の強化など何らかの形で負担を求める必要がある」

―そもそも国の財政は社会保障費の膨張が主因で悪化している。

「今後、高齢化に伴い医療費や介護費が伸び、財政をさらに圧迫することになる。できるだけ早く税と社会保障の一体改革を進めて財政基盤を強化する必要があり、それが防衛力の強化につながるという認識が重要だ」